

特別速報レポート

国際エネルギー情勢を見る目 (257)

2016 年 2 月 4 日

これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか：国際パネルディスカッション

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2 月 4 日、日経ホールにおいて、国際パネルディスカッション、「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」が開催された。本会議は、JX エネルギー(株)、JX リサーチ(株)、弊所による共催で開催され、パネリストとして、FACTS グローバルエネジーグループ会長のフェシヤラキ氏、Sierra Oil & Gas の CEO であるサンドレア氏、JOGMEC 主席エコノミストの野神氏、筆者が参加、日経新聞編集委員の後藤氏の司会で議論が行われた。今回で第 25 回となるこの国際パネルディスカッションでは、低価格状況が続く昨今の国際石油・LNG 市場の現状等を踏まえ、今後の石油情勢、LNG 市場動向、日本の石油産業の行方、等について議論が行われた。様々な論点を取り上げられ、議論の範囲は多岐に亘ったが、以下では筆者にとって特に興味深かった点をまとめた。

石油市場・原油価格の展望に関しては、当面は供給過剰の払拭が容易でないため、弱含みの市場が続く、本年の原油価格は 30~40 ドル台程度のレンジを中心線とする可能性が高く、前半はさらに低い水準の可能性があり、後半から年末にかけて需給がリバランスの方向に向かうと見られること、という点でパネリストの見解がほぼ一致した。同時に、現状の原油価格水準は決して持続可能ではなく、2020 年頃を目安とした中期的な観点では、原油価格が 70~80 ドル程度を目指す可能性が高いのではないか、という点でも議論の方向性が揃ったことは興味深かった。

その背景要因として、多くのパネリストが、世界の石油需要は、深刻な世界的景気後退等の波乱要因が発生しなければ、堅調に増加を続ける可能性が高い、という点を指摘している。平均的には、年間 120 万 B/D 前後の需要増加が続くという前提に立てば、2020 年までに累計で 600 万 B/D 近く世界の需要は増加する。この増加によって、現在の供給過剰は徐々に解消され、既存油田の自然減退分を補う必要も考えれば、生産コストの相対的に高い油田からの供給が必要になり、そのためには上記の価格水準が必要になるのでは、という論点もあった。

しかし、世界の石油需要の伸びには、短期的には様々な不透明要因も存在する。その代表的な例として中国の景気減速による需要鈍化の可能性が議論された。中国経済減速の問題は、原油価格だけでなく、エネルギー市場・コモディティ市場全体に大きな影響を与え

るものであり、かつ世界経済全体にとっても看過できない重要問題である。「新常态」へのソフトランディングが成功するかどうか、今後も世界の重大関心事項でありつづけよう。

石油供給の問題に関しては、低油価によって大規模な投資削減が進められ、将来の供給増に大きな制約要因となりつつあるという指摘も多かった。場合によると、その投資削減が将来時点の供給不足を作り出し、再び原油価格を押し上げる主要な要因になりかねない、という懸念である。ただし、投資と供給の間のサイクルに関しては、在来型資源で、特に初期投資額の大きな大規模プロジェクトへの投資削減が中長期的観点で供給に影響を及ぼすのに対し、米シェールオイルの場合は、投資・供給関係のサイクルがより短く、この期間が異なる二つのサイクルが併存していることにも留意する必要がある。また、供給に関しては、国際石油市場における余剰能力の管理・需給調整機能が失われている現在、原油価格が不安定かつ低位推移となるのは避けられないが、いずれこの機能が何かの形で戻ってくる可能性も決して排除できず、それがどのようなタイミングで、どのような方式で実現されるのか、されないのかが原油価格を見る上でも極めて重要である点、指摘があった。

天然ガス問題に関しては、主にアジアの LNG 市場に焦点を絞った議論が行われた。現在は、過去の高価格期に投資決定された LNG プロジェクトが徐々に立ち上がり、同時に LNG 需要不振が発生することで供給過剰の真ただ中にある、という市場認識が示され、この状況は当面、恐らく 2020 年頃までは続く可能性があるとの見方も示された。供給過剰あるいは買手市場の状況では、買い手の選択・行動が決定的に重要である、との認識の下、日本の主要な LNG バイヤーが取る戦略が、今後のアジア LNG 市場の方向性を決定して行く大きな機会が存在しているとの議論があった。従来の原油価格連動方式に加え、米ヘンリーハブ価格連動方式、スポット LNG 価格連動方式等を始め様々なオプションが現れ、また、LNG の供給柔軟性を高めるための様々な取り組みも進められている。本年を始めこれから数年の間は、アジアの LNG が他のエネルギーに対して競争力を高め、柔軟性を向上させることで、市場全体としてより大きく発展していくための市場関係者の取り組みにとって、非常に重要な時期となるだろう。

日本の石油産業の将来像については、構造的な需要減少トレンド継続が予想される中で、原油価格低下の影響もあって、大規模な企業間統合による産業再編が進みつつあるクリティカルなタイミングをとらえての議論となった。需要減少に対応して、一層の合理化あるいは余剰設備等の処理を進めていくための再編という面もあるが、今後の成長ポテンシャルへの取り組みのための再編という面もあることが議論された。新たな分野として期待されるのは、国内の電力・ガス市場の自由化等による新規参入機会へのチャレンジや、石油・ガス分野では、今後も成長が続く ASEAN 地域等のアジア市場への取り組み強化、上流事業の強化といった分野がある。しかし、いずれも決して容易な分野でなく、極めてチャレンジングな分野と言った方が良い。そのチャレンジを実施して行くためにも、より経営体力を強化して行く必要があり、その一方策として再編が大きな意味を持つということもあろう。日本の基幹エネルギーを供給する産業の今後のチャレンジとその成果に期待したい。

以上